

2021  
7/7

水

10:20~

視聴無料

第35回

# 技術研究発表会

JICE technical research congress

技術研究発表会は、JICEの実施している社会資本整備に係る政策提言や先駆的研究内容等を広く一般の方々に対して紹介する公益事業の一環として開催いたします。

今年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、ウェビナーにて開催するとともに、JICEのWEBサイトにてオンデマンド配信いたします。多くの皆様のご聴講をお待ちしております。

## 特別講演

### インフラ分野のDXを支える社会基盤システムの変革

東京大学 特任教授 小澤 一雅 氏

インフラ分野におけるデータやデジタル技術の活用は、新たな社会資本サービスや建設サービスを実現するとともに仕事のプロセスや働き方を大きく変えることが可能であると期待されている。デジタルトランスフォーメーション(DX)を支える社会基盤システムの変革について、BIM/CIMの活用やi-Constructionの推進等から見える課題と展望を述べる。

## 研究課題発表

河川、道路、都市・住宅・地域、技術・調達の各分野から7課題を発表

※プログラムは裏面参照

ウェビナー申し込み(定員500名)及びオンデマンド配信はこちら

<http://www.jice.or.jp/reports/recital/35th>



・本発表会は、土木学会認定の継続教育(CPD)プログラムに認定(JSCE21-0614)されています。  
当日のウェビナーでの聴講によりCPD単位(単位数:5.4単位)が付与されますので、上記URLよりお申し込み下さい。



問い合わせ先

**JICE** 一般財団法人  
国土技術研究センター  
Japan Institute of Country-ology and Engineering

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-12-1 (ニッセイ虎ノ門ビル)  
TEL 03-4519-5006 FAX 03-4519-5016  
E-mail [gijutu-happyoukai@jice.or.jp](mailto:gijutu-happyoukai@jice.or.jp)

# 第35回 技術研究発表会プログラム

10:20	開 会
10:20～	挨拶 理事長 甲村 謙友
10:30～	<b>インフラ分野のDXを支える社会基盤システムの変革</b> 東京大学 特任教授 小澤 一雅氏 インフラ分野におけるデータやデジタル技術の活用は、新たな社会資本サービスや建設サービスを実現するとともに仕事のプロセスや働き方を大きく変えることが可能であると期待されている。デジタルトランスフォーメーション(DX)を支える社会基盤システムの変革について、BIM/CIMの活用やi-Constructionの推進等から見える課題と展望を述べる。
特別講演	
13:00～	～グループの紹介～ <b>流域治水に関する取組と展開 ～千葉県一宮川の検討を例として～</b> 一宮川流域は、令和元年10月豪雨により上中流域で甚大な浸水被害が生じた。未計画・未整備である上流・支川は、流域全体での浸水被害リスク最小化、河川整備の計画規模を上回る降雨の再度災害防止にあたり、河川整備水準について地域と合意し、残余リスクを中長期的に低減させることが課題となっている。本発表では、一宮川流域の特徴及び課題、流域治水の検討過程、浸水対策案、今後の取組、他河川の流域への適用性について述べる。 発表者 竹内 康彦
河川政策グループ	<b>企業等における事業継続のための水害対応版BCPの取組について</b> 近年各地で水害が頻発しており、今後は気候変動により降雨量の増大や水害の激甚化・頻発化が予測されている。国土交通省は、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換を進めており、「民間企業における水害対応版BCPの策定」も重要な取組の1つである。JICEでは、企業における水害対応版BCPの作成に携わり、その推進を支援している。本発表では水害対応版BCPの取組の現状や推進について述べる。 発表者 邱 中睿
	<b>総合土砂管理の現状と今後の展望について</b> 1998年に河川審議会答申が出されて以降、総合土砂管理の取組が進められているが、まだ十分に進んでいるとは言えない状況である。一方で、近年、気候変動の影響等による大規模な土砂・洪水氾濫の発生やダム管理・河川管理における土砂問題の顕在化により、総合的土砂管理の重要性は増している。 本発表では、河川管理者等を対象として実施したアンケート等をもとに、総合土砂管理を進める上での課題や取り組むべき方策等について述べる。 発表者 柳畑 亨
14:35～	～グループの紹介～ <b>立地適正化計画における防災指針を活用した事前防災型まちづくりの提案</b> 頻発・激甚化する自然災害に対応するため、災害ハザードエリアにおける開発抑制、移転促進、立地適正化計画に防災指針を追加等、安全なまちづくりのための対策が強化されている。本発表では、JICEで技術支援した立地適正化計画の防災指針ガイドラインを紹介する。また、治水政策が「流域治水」へ転換するなか、防災指針を活用した今後の事前防災型まちづくりの考え方について述べる。 発表者 朝日向 猛
都市・住宅・地域政策グループ	
15:10～	休 憩
15:20～	～グループの紹介～ <b>道路維持管理の高度化・効率化に向けたICT等の新技術の活用のススメ</b> 増加する道路の老朽化への対応、道路管理延長の増加、維持管理に従事する建設業事業者の高齢化や担い手不足などを背景に、日常的に発生する道路維持管理の効率的・効果的な実施が重要である。そこで、本発表では直轄国道や自治体におけるICT等の新技術を活用した先進的な取組等を踏まえ、従来の事後対応から計画対応への転換を図り、維持管理のDXに向けたICT技術の活用方策について述べる。 発表者 松田 奈緒子
道路政策グループ	
15:55～	～グループの紹介～ <b>コンクリート工の生産性向上および地方への普及促進に向けた課題と展望</b> 我が国では、人口減少等を背景として建設現場の生産性向上が進められている。コンクリート工については、施工の効率化に関するガイドラインが策定され、工期短縮や省人化に有効なプレキャスト工法の導入促進が図られているが、現場打ち工法との比較手法の改良や、ガイドラインの認知度向上が課題となっている。本発表では、コンクリート工の生産性向上に係る取組の現状と課題を踏まえ、プレキャスト工法の地方への普及に向けた展望について述べる。 発表者 多田 神
技術・調達政策グループ	<b>Withコロナ・カーボンニュートラル時代における政策立案の際の視点</b> 豪雨災害の激甚化・頻発化に代表される地球温暖化問題や新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の停滞と国民生活への影響などから、国土づくりにおける新たな視点が求められている。政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」の実現に向けた政策立案においても、地球環境を踏まえた新たな視点が必要である。本発表では、学識者と議論を重ねた成果として、今後の社会資本政策を考える上での新たな視点について述べる。 発表者 小宮 朋弓
17:00	閉 会